

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の 提出を求める公示

平成31年1月25日

九州地方整備局長
伊勢田 敏

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本件は、「月刊積算資料」（「積算資料電子版」含む）に掲載のある建設資材価格、機械賃料及び「季刊土木施工単価」、「季刊建築施工単価」に掲載のある市場単価について、九州地方整備局管内各事務所等で使用する工事積算システムに反映するため電子データで購入するものであり、納品の要件を兼ね備えている特定の法人を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、若しくは、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定の法人と当該応募者に対して指名通知を行う予定である。

2. 調達概要

(1) 調達品及び数量

平成31年度積算資料等掲載価格の電子データ購入

- ①材料単価（土木）（1回/月）
- ②材料・施工単価、機械賃料（建築）（1回/年）
- ③機械賃料（1回/月）
- ④市場単価（土木）（4回/年）
- ⑤市場単価（建築）（4回/年）
- ⑥土木工事標準単価（4回/年）

数量は「平成31年度積算資料等掲載価格の電子データ購入仕様書」による。

(2) 納入日

「月刊積算資料」（「積算資料電子版」含む）、「季刊土木施工単価」、「季刊建築施工単価」の発売・更新月の20日迄に納入すること。

(3) 納入期間

平成31年4月1日から平成32年3月25日まで

3. 目的

本件は、「月刊積算資料」（「積算資料電子版」含む）に掲載のある建設資材価格、機械賃料及び「季刊土木施工単価」、「季刊建築施工単価」に掲載のある市場単価について、九州地方整備局管内各事務所等で使用する工事積算システムに反映するため電子データで購入するものである。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成 31・32・33 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において九州・沖縄地域として申請していること。
平成 31・32・33 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を平成 31 年 4 月 1 日時点において受けていること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成 30 年 1 月 26 日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- ③ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
- ④ 九州地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 参加意思確認書を提出しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

1. 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- (ア) 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。（イ）において同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。（イ）において同じ。）の関係にある場合
- (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

2. 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあっては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

(ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

3. その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合。その他上記 1. 又は 2. と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 納品体制に関する要件

- ① 「月刊積算資料」（「積算資料電子版」含む）に掲載のある建設資材価格、機械賃料及び「季刊土木施工単価」、「季刊建築施工単価」に掲載のある市場単価について、発売・更新月の 20 日迄に電子データで納入する事が可能なこと。
- ② (一財) 経済調査会が唯一有する「月刊積算資料」（「積算資料電子版」含む）、「季刊土木施工単価」、「季刊建築施工単価」における掲載価格等のデータについて、本件を履行するにあたりデータの入手を要する場合は、競争参加に先立ち、あらかじめ当該調査会からの提供について書面による了解を得ること。

5. 手続等

(1) 担当部局

①契約関係

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 2 丁目 10 番 7 号
福岡第二合同庁舎 7 階
九州地方整備局 総務部契約課 購買係
電話 092-476-3509 ファクシミリ 092-476-3459

②技術関係

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 2 丁目 10 番 7 号
福岡第二合同庁舎 6 階
九州地方整備局 企画部技術管理課 基準第三係
電話 092-476-3546 ファクシミリ 092-476-3465

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成 31 年 1 月 25 日（金）から平成 31 年 2 月 13 日（水）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日 9 時 15 分から 18 時 00 分まで。交付場所は(1)②に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成 31 年 2 月 14 日（木）18 時 00 分まで。提出場所は(1)①に同じ。
持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）又は F A X（事前に担当部局へ連絡を入れること）すること。

6. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)①に同じ。
- (3) 指名通知を行う場合の予定日：平成31年3月6日（水）
- (4) 平成31・32・33年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書の写しを契約決定日までに提出しなければならない。
- (5) 契約日は平成31年度予算が平成31年4月1日までに成立した場合は、4月1日とし、4月2日以降に成立した場合はその成立日とする。
なお、成立日にかかわらず、契約（履行）期間の始期は平成31年4月1日とする。
また暫定予算となった場合、本業務に係わる予算が全額計上されているときは、全体の契約期間の契約とするが、当該予算が全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
なお、本予算成立後は平成32年3月25日までとする。
- (6) 詳細は説明書による。